

第6期 決算公告

2026年7月1日

名古屋市中区錦三丁目19番17号
株式会社名古屋キャピタルパートナーズ
代表取締役社長 近藤 和

貸借対照表 (2026年 3月 31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	47,500,477	未払費用	291,027
前払費用	0	未払法人税等	1,308,500
立替金	0	未払消費税	281,600
流動資産合計	47,500,477	預り金	0
【固定資産】		前受収益	5,051,993
(有形固定資産)		流動負債合計	6,933,120
工具、器具及び備品	136,083	負債合計	6,933,120
有形固定資産合計	136,083	純資産の部	
(無形固定資産)		【株主資本】	
ソフトウェア	0	資本金	50,000,000
無形固定資産合計	0	【利益剰余金】	
(投資その他の資産)		(その他利益剰余金)	12,347,903
投資有価証券	4,990,000	繰越利益剰余金	12,347,903
出資金	16,576,083	利益剰余金合計	12,347,903
繰延税金資産	78,380	株主資本合計	62,347,903
投資その他の資産合計	21,644,463		
固定資産合計	21,780,546	純資産合計	62,347,903
資産合計	69,281,023	負債純資産合計	69,281,023

個別注記表

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

株式会社名古屋キャピタルパートナーズ

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|--|
| 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法。 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----|-----------|
| 貯蔵品 | 個別法による原価法 |
|-----|-----------|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、建物並びに建物附属設備及び構築物については定額法）
- (2) 無形固定資産 定額法

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式 1,000 株

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,000 株	一株	一株	1,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

ございません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

ございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	77 千円
有価証券減損	301 千円
その他	1 千円
繰延税金資産小計	379 千円
評価性引当金	△ 301 千円
繰延税金資産合計	78 千円

法定実効税率

2026 年 3 月までに解消する一時差異については 34.4%、2026 年 4 月以降に解消する一時差異については 35.3%で計算しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.	1 株当たり純資産額	62,347 円	90 銭
2.	1 株当たり当期純利益	3,944 円	40 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ございません。